



発行所  
 社団法人 国民文化研究会  
 (九州←→東京←→全国)  
 東京都渋谷区東1-13-1-402  
 振替 00170-1-60507  
 電話 03-5468-6230  
 F A X 03-5468-1470

月刊「国民同胞」編集部  
 毎月一回10日発行  
 購読料 年間2000円

### 小泉首相の再訪朝に思ふ

「拉致解決は要求事項だ！」の筋を通したか

山内 健生

「…拉致ではまず、家族が離ればなれになっていく状況について、人間として考えなければいけない。行きたい人には行ってもらおう。離散家族をつくる必要はない…」

よくも言ってくれたものである。拉致工作員を潜入させてわが国の主権を侵し、家族離散の惨たらしい悲劇を演出した張本人が、ぬけぬけとわが首相に曰ふたのである。

五月二十二日に相互訪問の慣例を破って異例の再訪問をした小泉純一郎首相が、「…拉致問題では第一が家族八人の帰国で、直ちに実施してほしい。今日にも一緒に八人が帰れるようにとりはかってもらいたい…」と迫ったのに対して、冒頭の如く金正国防委員長は答へたのである。

「日本外務省の説明によると、以下

の通り」と新聞に囲みで報じられてゐたから、右のやりとりは外務省が記者発表用に取りまとめた公式なものと見ていい。「人間として考えなければいけない」「離散家族をつくる必要はない」などといふ発言をまとめる作業をした外務省の担当者はどうな気持ちだったのだらう。一国の外交官として、一人の人間として憤りを覚えたのだらうか。

国会の議事録ならば事実に基づかない不適切な発言は、事後、削除される。国会審議なら許されざる虚偽発言が、わが首相に向つてなされたのである。国際社会は無法社会であるとは言ふが、かうした発言を許してしまつてはお仕舞ひである。

山崎正昭官房副長官は帰国後の報道番組で、「拉致は解決済み」として

ゐた北朝鮮が、「それは違ふ」と首相が反論すると「それじゃ、白紙にしよう」と再調査を約束したのだと成果を強調してゐた。「解決済み」が「白紙にしよう」となったのだから、一見、北が歩み寄つたかに見える。しかし白をきつて拉致を否認してゐるならともかく、一昨年九月の小泉訪朝で拉致を認めたからには、事の性質上、五人が帰国した位で「拉致は解決済みである」などと言へるはずもない。要するに日本を侮つてゐる。だからこそ拉致を実行した。

今回、再調査を約した十人にして、北が一昨年の会談の際に出して来た矛盾と疑問に満ちた「八人は死亡・二人は未入国」について調べるといふもので、既に同年暮、百五十項目の質問書を提示してあるのだから、この一年半の間、何もしてゐなかつたことになる。再調査とは聞えは好いが、泥棒に盗品リストの作成を頼むやうなもの。仮に十人について「納得」できる結果が出されたとしても、さらに拉致された可能性が高い四百人の特定失踪者がゐる。

明白な犯罪行為である拉致問題の解決は本質的には交渉事項ではなく要求事項のはずだ。従つて拉致被害者全員の帰国(被害者全員の原状回復)

は、その必須の前提である。全員が生還しても終りではない。拉致実行犯の引き渡し、責任者の処罰、被害者への補償が具体的に実行されて初めて公的には決着する(それでも当人の痛みは消えない)。まして生還が叶はない被害者があつたら、さらに事態は深刻になる。

わが国に対する北の蛮行は拉致だけではなかつた。例へば一九八七年大韓航空機が爆破されインド洋に乘客もろとも墜落したが、日本旅券を持つ二人の工作員の仕業だつた。翌年に迫つたソウル・オリンピックの開催を妨害するための工作だつた。また韓国赤化のために入国が容易な日本人に化けた工作員が何人もゐた。邦人を拉致してその人間の名義で旅券を不正に取得してゐたのだ、等々。

かうした国権侵犯の問題はどうなつてゐるのだらうか。拉致でも補償要求を突きつけてゐるのだらうか。国権が地に墜ちたが故に、長年にわたつて無辜の同胞が苦難を強いられてゐる。国権の確立のなくしては国民の安全はない。拉致被害者のお子さん達五名が帰国できたことは良かったが、拉致事件全体から見れば万分の一の前進でしかない。五月二十六日記(拓殖大学日本文化研究所客員教授)